

ディスクロージャー誌

2017

資料編

KIYO
FINANCIAL GROUP

銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行

Financial report

資料編

連結財務諸表 ●——	2
連結情報 ●——	15
財務諸表(単体) ●——	18
損益の状況(単体) ●——	24
経営効率等(単体) ●——	29
預金業務(単体) ●——	30
貸出業務(単体) ●——	31
有価証券等(単体) ●——	34
内国為替業務(単体) ●——	35
外国為替業務(単体) ●——	35
支払承諾(単体) ●——	35
時価等情報(単体) ●——	36
法定開示項目索引 ●——	42

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成28年3月31日	当連結会計年度末 平成29年3月31日
現金預け金	465,655	671,707
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	123
有価証券	1,172,316	1,305,660
貸出金	2,731,037	2,812,871
外国為替	2,872	2,156
その他資産	31,623	39,140
有形固定資産	36,843	36,224
建物	12,796	12,572
土地	18,974	19,235
リース資産	674	612
建設仮勘定	46	30
その他の有形固定資産	4,351	3,774
無形固定資産	5,295	5,262
ソフトウェア	4,361	4,829
リース資産	41	167
その他の無形固定資産	891	265
退職給付に係る資産	13,710	12,769
繰延税金資産	937	777
支払承諾見返	10,062	9,062
貸倒引当金	△ 25,062	△ 26,095
資産の部合計	4,446,335	4,870,459

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成28年3月31日	当連結会計年度末 平成29年3月31日
預金	3,853,174	3,822,913
譲渡性預金	65,907	118,766
コールマネー及び売渡手形	—	208,500
債券貸借取引受入担保金	93,367	180,206
借入金	146,475	245,410
外国為替	22	25
社債	13,000	10,000
その他負債	38,896	50,018
退職給付に係る負債	22	20
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,133
偶発損失引当金	556	497
繰延税金負債	8,845	5,895
支払承諾	10,062	9,062
負債の部合計	4,231,483	4,652,481
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	2,311
利益剰余金	92,260	100,802
自己株式	△ 4,406	△ 881
株主資本合計	174,891	182,328
他有価証券評価差額金	30,995	27,186
繰延ヘッジ損益	—	△ 46
退職給付に係る調整累計額	5,758	5,133
その他の包括利益累計額合計	36,754	32,273
新株予約権	21	52
非支配株主持分	3,184	3,323
純資産の部合計	214,851	217,978
負債及び純資産の部合計	4,446,335	4,870,459

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度	平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
経常収益		81,599		75,485
資金運用収益		51,605		48,691
貸出金利息		37,004		34,179
有価証券利息配当金		14,125		14,005
コールローン利息及び買入手形利息		18		1
預け金利息		308		324
その他の受入利息		148		180
役務取引等収益		12,356		13,023
その他業務収益		10,156		8,149
その他経常収益		7,481		5,621
償却債権取立益		1,433		1,272
その他の経常収益		6,047		4,348
経常費用		60,119		61,923
資金調達費用		4,249		3,504
預金利息		3,161		2,318
譲渡性預金利息		49		25
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		△ 19
債券貸借取引支払利息		479		947
借入金利息		243		126
社債利息		240		104
その他の支払利息		75		1
役務取引等費用		4,270		4,250
その他業務費用		5,447		8,655
営業経費		40,228		39,482
その他経常費用		5,924		6,029
貸倒引当金繰入額		471		2,022
その他の経常費用		5,452		4,007
経常利益		21,479		13,562
特別利益		37		16
固定資産処分益		37		16
特別損失		390		326
固定資産処分損		134		112
減損損失		255		214
税金等調整前当期純利益		21,126		13,252
法人税、住民税及び事業税		542		1,361
法人税等調整額		3,425		734
法人税等合計		3,967		2,096
当期純利益		17,158		11,156
非支配株主に帰属する当期純利益		135		127
親会社株主に帰属する当期純利益		17,023		11,028

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度	平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
当期純利益		17,158		11,156
その他の包括利益		△ 12,786		△ 4,464
その他有価証券評価差額金		△ 9,685		△ 3,792
繰延ヘッジ損益		410		△ 46
退職給付に係る調整額		△ 3,511		△ 624
包括利益		4,371		6,692
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		4,226		6,548
非支配株主に係る包括利益		144		143

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△ 2,115	162,674
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,515		△ 2,515
親会社株主に帰属する当期純利益			17,023		17,023
自己株式の取得				△ 2,482	△ 2,482
自己株式の処分		0		191	191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	14,508	△ 2,291	12,217
当期末残高	80,096	6,941	92,260	△ 4,406	174,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,691	△ 410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,515
親会社株主に帰属する当期純利益							17,023
自己株式の取得							△ 2,482
自己株式の処分							191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 9,695	410	△ 3,511	△ 12,796	21	139	△ 12,634
当期変動額合計	△ 9,695	410	△ 3,511	△ 12,796	21	139	△ 417
当期末残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	92,260	△ 4,406	174,891
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,486		△ 2,486
親会社株主に帰属する当期純利益			11,028		11,028
自己株式の取得				△ 1,504	△ 1,504
自己株式の処分		0		398	399
自己株式の消却		△ 4,630		4,630	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 4,630	8,541	3,525	7,437
当期末残高	80,096	2,311	100,802	△ 881	182,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,486
親会社株主に帰属する当期純利益							11,028
自己株式の取得							△ 1,504
自己株式の処分							399
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 3,809	△ 46	△ 624	△ 4,480	30	138	△ 4,310
当期変動額合計	△ 3,809	△ 46	△ 624	△ 4,480	30	138	3,126
当期末残高	27,186	△ 46	5,133	32,273	52	3,323	217,978

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,126	13,252
減価償却費	3,694	3,759
減損損失	255	214
のれん償却額	1,399	—
貸倒引当金の増減 (△)	△ 315	1,032
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,420	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 5	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	230	12
偶発損失引当金の増減 (△)	22	△ 59
資金運用収益	△ 51,605	△ 48,691
資金調達費用	4,249	3,504
有価証券関係損益 (△)	△ 5,965	△ 128
為替差損益 (△は益)	8,799	△ 1,870
固定資産処分損益 (△は益)	97	95
商品有価証券の純増 (△) 減	270	119
貸出金の純増 (△) 減	△ 70,644	△ 81,833
預金の純増減 (△)	126,253	△ 30,261
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 32,400	52,858
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	113,137	101,935
コールローン等の純増 (△) 減	5,000	—
コールマネー等の純増減 (△)	—	208,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 23,246	86,838
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	343	716
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 74	2
資金運用による収入	54,921	45,775
資金調達による支出	△ 4,211	△ 4,174
その他	△ 6,834	2,801
小計	149,919	354,444
法人税等の支払額	△ 481	△ 1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,438	353,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 277,235	△ 526,031
有価証券の売却による収入	237,251	149,153
有価証券の償還による収入	124,325	242,486
有形固定資産の取得による支出	△ 2,701	△ 1,742
有形固定資産の売却による収入	111	81
無形固定資産の取得による支出	△ 1,468	△ 1,618
その他	△ 48	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,233	△ 137,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 6,000	△ 3,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 7,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出	△ 2,482	△ 1,504
自己株式の売却による収入	191	399
配当金の支払額	△ 2,515	△ 2,486
非支配株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4
その他	△ 39	△ 96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,851	△ 9,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	△ 7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,800	206,051
現金及び現金同等物の期首残高	253,855	465,655
現金及び現金同等物の期末残高	465,655	671,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

注記事項（当連結会計年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社食縁

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,352百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 株価変動リスク・ヘッジ

当行保有のその他有価証券のうち、一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生の実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度409百万円、224千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度	489百万円
---------	--------

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金	166百万円
-----	--------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,522百万円
--------	----------

延滞債権額	70,080百万円
-------	-----------

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

連結財務諸表

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3か月以上延滞債権額 一百万円
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 8,870百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 80,473百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 20,311百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 460,994百万円
 その他資産 293百万円
 計 461,288百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 24,470百万円
 債券貸借取引受入担保金 180,206百万円
 借入金 239,426百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
 有価証券 27,332百万円
 また、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金敷金 1,302百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 421,635百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 387,494百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 46,687百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 4,302百万円
 （当連結会計年度の圧縮記帳額） （14百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 5,000百万円
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 17,954百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 2,794百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 15,199百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 1,441百万円
 株式等売却損 1,609百万円
 株式等償却 0百万円
 貸出債権譲渡損 244百万円
 債権放棄 59百万円
4. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
和歌山県内	営業店舗6か所	土地、建物	183
和歌山県内	遊休資産3か所	土地、建物	6
大阪府内	営業店舗2か所	建物	25
合計			214

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△6,265百万円
組替調整額	△759百万円
税効果調整前	△7,024百万円
税効果額	3,231百万円
その他有価証券評価差額金	△3,792百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△67百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	△67百万円
税効果額	20百万円
繰延ヘッジ損益	△46百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△276百万円
組替調整額	△622百万円
税効果調整前	△898百万円
税効果額	273百万円
退職給付に係る調整額	△624百万円
その他の包括利益合計	△4,464百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	73,399	—	3,099	70,300	(注) 1
合計	73,399	—	3,099	70,300	
自己株式					
普通株式	2,783	1,074	3,318	539	(注) 2, 3
合計	2,783	1,074	3,318	539	

- (注) 1. 発行済株式における普通株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式がそれぞれ、440千株、224千株含まれております。
3. 自己株式における普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(1,072千株)及び単元未満株式の買取によるもの(2千株)であり、減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるもの(3,099千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う譲渡によるもの(2千株)、単元未満株式の買増し請求によるもの(0千株)及び従持信託が売却した当行株式によるもの(216千株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	52	—
合計			—	—	—	52	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	2,486	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	2,449	利益剰余金	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、通貨スワップ、先渡取引等であり、ヘッジ対象は有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的と

した自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告、協議を行っております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

(i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告、協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

(ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減やヘッジ取引等によるリスク量の軽減に努めております。

(iii)為替リスクの管理

外貨建資産、負債に係る為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「コールマネー」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク (VaR) を算定し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法 (保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年) により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが10,438百万円、価格変動リスクが20,224百万円となっております。当連結会計年度において、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、当行の内部管理上、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております (政策投資株式の評価損益20,480百万円が、同価格変動リスクVaR10,387百万円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております。)

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較するなどバックテストングを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのVaRの算定については、流動性預金のうちコア預金 (明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留することが見込まれる預金) について、調整を行っております。当該VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	671,707	671,707	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	104,927	104,469	△457
その他有価証券	1,198,265	1,198,265	—
(3) 貸出金	2,812,871		
貸倒引当金 (*1)	△25,910		
	2,786,961	2,802,529	15,568
資産計	4,761,862	4,776,972	15,110
(1) 預金	3,822,913	3,823,079	166
(2) 譲渡性預金	118,766	118,766	△0
(3) コールマネー及び売渡手形	208,500	208,500	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	180,206	180,206	—
(5) 借入金	245,410	245,410	—
(6) 社債	10,000	10,068	68
負債計	4,585,796	4,586,030	234
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,513	1,513	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(59)	(59)	—
デリバティブ取引計	1,454	1,454	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価

格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(3)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、並びに (4) 債券貸借取引受入担保金

コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金、及び (6) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,527
② 組合出資金 (*3)	939
合 計	2,467

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	671,707	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	33,519	501	70,906	—	—	—
うち国債	33,519	501	70,906	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (*1)	161,434	198,380	117,261	71,723	287,004	154,804
うち国債	84,668	54,442	28,408	44,051	10,327	68,024
地方債	25,758	60,780	13,802	624	141,757	8,031
社債	37,221	39,103	32,401	5,095	15,610	77,318
その他	13,786	44,053	42,648	21,951	119,308	1,429
外国債券	13,786	44,053	42,648	21,951	119,308	1,429
貸出金 (*2)	592,223	561,247	379,583	268,656	328,304	586,153
合 計	1,458,884	760,129	567,751	340,380	615,309	740,958

(*1) その他有価証券のうち満期があるもののうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券である償還予定額が見込めない98百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない71,602百万円、期間の定めのないもの25,099百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,496,794	269,253	56,865	—	—	—
譲渡性預金	118,111	655	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	208,500	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	180,206	—	—	—	—	—
借入金	239,602	728	80	—	5,000	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
合 計	4,243,214	270,636	56,945	10,000	5,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結財務諸表

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	31,844
勤務費用	1,124
利息費用	108
数理計算上の差異の発生額	50
退職給付の支払額	△1,690
退職給付債務の期末残高	31,437

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	45,533
期待運用収益	388
数理計算上の差異の発生額	△225
退職給付の支払額	△1,511
年金資産の期末残高	44,185

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	31,416
年金資産	△44,185
	△12,769
非積立型制度の退職給付債務	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,748

区 分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	20
退職給付に係る資産	△12,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,748

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	1,124
利息費用	108
期待運用収益	△388
数理計算上の差異の費用処理額	△622
その他	23
確定給付制度に係る退職給付費用	244

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
数理計算上の差異	△898
合計	△898

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	7,380
合計	7,380

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	60%
債券	16%
一般勘定	12%
現金及び預金	4%
その他	8%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0.8%
予想昇給率	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、32百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	737,151
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	715,710
差引額	21,440

(2) 制度全体に占める当行グループの掛金拠出割合

(自平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)

0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高54百万円及び繰越剰余金21,495百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 34百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、当行執行役員5名、計14名	当行取締役9名、当行執行役員6名、計15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,300株	普通株式 26,600株
付与日	平成27年7月27日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月28日から平成27年7月27日まで	平成28年7月30日から平成28年7月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	26,600
失効	—	—
権利確定	—	26,600
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	17,300	—
権利確定	—	26,600
権利行使	2,500	—
失効	—	—
未行使残	14,800	26,600

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,293	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,678	1,382

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	32.588%
予想残存期間 (注) 2	3.7年
予想配当 (注) 3	1株当たり 35円
無リスク利率 (注) 4	△0.359%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間 (平成24年11月16日から平成28年7月29日まで) の株価実績に基づき算定しております。

なお、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行ったため、合併以前の期間における株価実績は、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株当たりの株価を当行普通株式1株当たりの株価とみなして算定しております。

2. 在任者ごとに「退任時平均年齢」と「現在の年齢」の差を取り、平均する方法によって見積っております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,938百万円
有価証券償却	2,394百万円
繰越欠損金	57百万円
その他	4,576百万円
繰延税金資産小計	15,967百万円
評価性引当額	△9,453百万円
繰延税金資産合計	6,513百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,298百万円
退職給付に係る資産	△911百万円
退職給付信託関係損益	△440百万円
その他	△980百万円
繰延税金負債合計	△11,630百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△5,117百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

繰延税金資産	777百万円
繰延税金負債	5,895百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△13.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%

連結財務諸表

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	内田 一平 (注)2	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	20	貸出金	20
	樋口キヌ子 (注)3、6	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1 貸付金の 返済	208 61	貸出金	205
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明楽ダンボール 工業株式会社 (注)4、6	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱 製造業	被所有 直接0.05	資金貸借	資金の貸付 (注)1 貸付金の 返済	— 15	貸出金	18
	株式会社森建 (注)5、6	和歌山県 和歌山市	30	建築工事業	被所有 直接0.00	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	76

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
2. 当行取締役常務執行役員島慶司の近親者であります。
3. 当行監査役樋口勝二の近親者であります。
4. 当行取締役執行役員明楽泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
5. 当行執行役員安行一浩の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
6. 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	3,076.28円
1株当たり当期純利益金額	157.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.70円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	217,978百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,375百万円
うち新株予約権	52百万円
うち非支配株主持分	3,323百万円
普通株式に係る期末の純資産額	214,602百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	69,760千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,028百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	11,028百万円
普通株式の期中平均株式数	69,905千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	31千株
うち新株予約権	31千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

3.株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度224千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度311千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成29年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

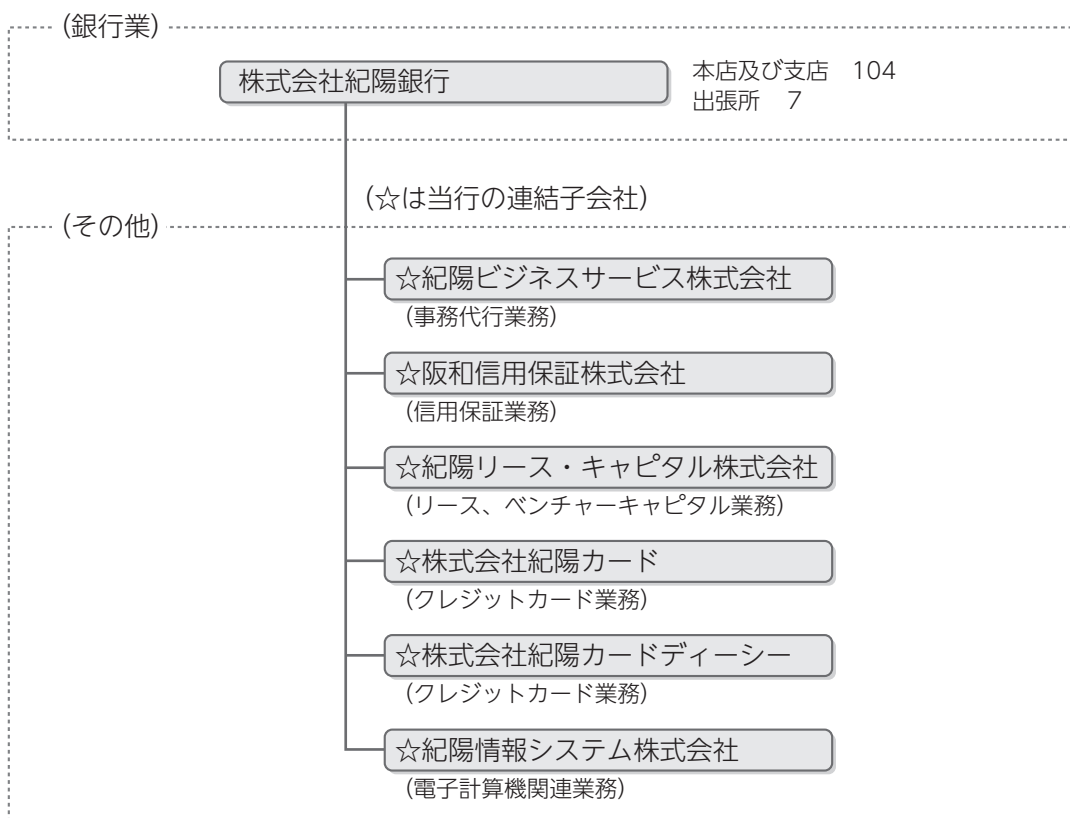
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務、阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務、紀陽情報システム株式会社においては電子計算機関連業務を行っております。



(持分法非適用非連結子会社)
紀陽6次産業化投資事業有限責任組合
(持分法非適用関連会社)
わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

子会社の概要

(平成29年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	66.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	55.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	88.2	12.7
紀陽情報システム株式会社	和歌山市中之島 2240番地	電子計算機関連業務	昭和60年 2月1日	80	50.0	—

営業の概況 (当連結会計年度：平成28年4月1日～平成29年3月31日)

○業績

業容面では、貸出金につきましては、事業性貸出を中心に、前連結会計年度末比818億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆8,128億円となりました。預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、法人預金を中心に、前連結会計年度末比225億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆9,416億円となりました。有価証券につきましては、地方債が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,333億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆3,056億円となりました。

損益面では、資金利益につきましては、預金利息が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等から、前連結会計年度比21億70百万円減少し451億86百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前連結会計年度比6億88百万円増加し87億73百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が減少したこと等から、前連結会計年度比52億15百万円減少し△5億6百万円となりました。以上により、連結粗利益（※）は前連結会計年度比66億98百万円減少し534億53百万円となりました。営業経費につきましては、のれんの償却が前連結会計年度に終了したこと等から、前連結会計年度比7億46百万円減少し394億82百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、個別貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度比10億88百万円増加し47億84百万円となりました。さらに、株式等関係損益につきましては、株式等売却益の減少等により、前連結会計年度比11億61百万円減少し11億84百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比79億17百万円減少の135億62百万円となりました。特別損益につきましては、減損損失の減少等により、前連結会計年度比44百万円増加し△3億9百万円となり、また、法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度比8億19百万円増加し13億61百万円となったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比59億95百万円減少し110億28百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は673億97百万円、経常費用は552億26百万円、経常利益は121億71百万円となりました。また、その他セグメントにつきましては、経常収益は100億76百万円、経常費用は87億58百万円、経常利益は13億17百万円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、親会社株主に帰属する当期純利益を着実に計上したものの、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還等により、自己資本の額が前連結会計年度末比9億円減少したことや、貸出金の増加等により、リスク・アセットの額が前連結会計年度末比984億円増加したことから、前連結会計年度末比0.53%低下し、9.70%となりました。

なお、連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しております。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,060億52百万円増加し、6,717億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、コールマネーの増加を主因に3,534億40百万円（前連結会計年度比＋2,040億2百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に△1,376億88百万円（前連結会計年度比△2,179億21百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還による支出を主因に△96億93百万円（前連結会計年度比＋81億58百万円）となりました。

セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

事業の種類別セグメント情報

【前連結会計年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)】

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,036	8,563	81,599	—	81,599
(2) セグメント間の内部経常利益	375	2,006	2,382	(2,382)	—
計	73,411	10,569	83,981	(2,382)	81,599
経常費用	53,143	9,413	62,556	(2,436)	60,119
経常利益	20,268	1,156	21,425	54	21,479
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,443,722	28,911	4,472,633	(26,298)	4,446,335
減価償却費	3,300	394	3,694	—	3,694
減損損失	255	—	255	—	255
資本的支出	4,562	307	4,870	—	4,870

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業…銀行業務

(2) その他の事業…事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

【当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)】

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	67,053	8,432	75,485	—	75,485
(2) セグメント間の内部経常利益	344	1,643	1,988	(1,988)	—
計	67,397	10,076	77,473	(1,988)	75,485
経常費用	55,226	8,758	63,985	(2,061)	61,923
経常利益	12,171	1,317	13,488	73	13,562
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,868,004	30,056	4,898,061	(27,601)	4,870,459
減価償却費	3,339	420	3,759	—	3,759
減損損失	214	—	214	—	214
資本的支出	3,243	278	3,522	(0)	3,521

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業…銀行業務

(2) その他の事業…事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期末	平成29年3月期末
破綻先債権額	1,761	1,522
延滞債権額	69,878	70,080
3カ月以上延滞債権額	11	—
貸出条件緩和債権額	10,946	8,870
合 計	82,597	80,473

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期末 平成28年3月31日	平成29年3月期末 平成29年3月31日
現金預け金	465,631	671,678
現金	44,755	45,124
預け金	420,876	626,554
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	123
商品国債	185	68
商品地方債	57	55
有価証券	1,174,717	1,308,015
国債	432,915	394,851
地方債	172,935	250,756
社債	201,440	206,849
株式	46,082	50,619
その他の証券	321,344	404,938
貸出金	2,738,363	2,820,552
割引手形	21,841	20,249
手形貸付	91,765	77,331
証書貸付	2,378,796	2,450,927
当座貸越	245,960	272,044
外国為替	2,872	2,156
外国他店預け	1,466	1,067
買入外国為替	212	62
取立外国為替	1,193	1,026
その他資産	17,566	25,249
前払費用	163	146
未収収益	2,988	3,171
金融派生商品	3,624	2,033
その他の資産	10,790	19,898
有形固定資産	37,241	36,329
建物	12,795	12,571
土地	19,196	19,292
リース資産	1,623	1,304
建設仮勘定	46	30
その他の有形固定資産	3,579	3,130
無形固定資産	4,937	4,772
ソフトウェア	4,090	4,512
その他の無形固定資産	847	260
前払年金費用	5,432	5,388
支払承諾見返	10,062	9,062
貸倒引当金	△ 21,590	△ 22,837
資産の部合計	4,436,277	4,861,291

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期末 平成28年3月31日	平成29年3月期末 平成29年3月31日
預金	3,859,888	3,829,914
当座預金	169,836	176,120
普通預金	1,623,224	1,732,488
貯蓄預金	24,926	25,546
通知預金	6,727	8,280
定期預金	1,951,904	1,807,806
その他の預金	83,269	79,672
譲渡性預金	74,907	128,766
コールマネー	—	208,500
債券貸借取引受入担保金	93,367	180,206
借入金	146,475	245,410
借入金	146,475	245,410
外国為替	22	25
売渡外国為替	5	0
未払外国為替	17	25
社債	13,000	10,000
その他負債	29,068	39,987
未払法人税等	355	858
未払費用	3,424	2,783
前受収益	1,234	1,210
金融派生商品	972	995
金融商品等受入担保金	—	977
リース債務	1,623	1,304
資産除去債務	704	749
その他の負債	20,754	31,107
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,133
偶発損失引当金	556	497
繰延税金負債	6,271	3,541
再評価に係る繰延税金負債	118	45
支払承諾	10,062	9,062
負債の部合計	4,234,891	4,657,123
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	654
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	394
利益剰余金	89,303	97,186
利益準備金	4,599	5,096
その他利益剰余金	84,704	92,089
繰越利益剰余金	84,704	92,089
自己株式	△ 4,406	△ 881
株主資本合計	170,278	177,056
その他有価証券評価差額金	30,814	27,000
繰延ヘッジ損益	—	△ 46
土地再評価差額金	270	104
評価・換算差額等合計	31,085	27,059
新株予約権	21	52
純資産の部合計	201,385	204,167
負債及び純資産の部合計	4,436,277	4,861,291

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成29年3月期	平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
経常収益		73,358		67,389
資金運用収益		51,537		48,668
貸出金利息		36,988		34,161
有価証券利息配当金		14,074		14,000
コールローン利息		18		1
預け金利息		307		324
その他の受入利息		148		180
役務取引等収益		9,956		10,628
受入為替手数料		2,802		2,794
その他の役務収益		7,154		7,833
その他業務収益		5,090		3,117
商品有価証券売買益		17		4
国債等債券売却益		4,926		3,001
金融派生商品収益		146		111
その他の業務収益		0		0
その他経常収益		6,774		4,975
償却債権取立益		664		622
株式等売却益		4,633		2,744
その他の経常収益		1,475		1,608
経常費用		51,761		55,244
資金調達費用		4,250		3,504
預金利息		3,161		2,318
譲渡性預金利息		51		26
コールマネー利息		0		△ 19
債券貸借取引支払利息		479		947
借入金利息		243		126
社債利息		240		104
金利スワップ支払利息		74		0
その他の支払利息		0		0
役務取引等費用		4,865		4,855
支払為替手数料		539		546
その他の役務費用		4,325		4,308
その他業務費用		1,397		4,690
外国為替売買損		91		633
国債等債券売却損		1,305		4,055
国債等債券償却		—		1
営業経費		36,773		37,350
その他経常費用		4,475		4,843
貸倒引当金繰入額		419		1,976
貸出金償却		1,051		548
株式等売却損		2,265		1,609
株式等償却		0		—
その他の経常費用		738		709
経常利益		21,597		12,145
特別利益		36		16
固定資産処分益		36		16
特別損失		391		491
固定資産処分損		135		111
減損損失		255		380
税引前当期純利益		21,242		11,670
法人税、住民税及び事業税		209		1,011
法人税等調整額		3,338		454
法人税等合計		3,547		1,466
当期純利益		17,695		10,204

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113	△ 2,115	157,379
当期変動額									
剰余金の配当					503	△ 3,018	△ 2,515		△ 2,515
当期純利益						17,695	17,695		17,695
自己株式の取得								△ 2,482	△ 2,482
自己株式の処分			0	0				191	191
土地再評価差額金の取崩						9	9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	503	14,686	15,189	△ 2,291	12,898
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303	△ 4,406	170,278

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,477	△ 410	273	40,341	—	197,721
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,515
当期純利益						17,695
自己株式の取得						△ 2,482
自己株式の処分						191
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9,662	410	△ 3	△ 9,256	21	△ 9,234
当期変動額合計	△ 9,662	410	△ 3	△ 9,256	21	3,664
当期末残高	30,814	—	270	31,085	21	201,385

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303	△ 4,406	170,278
当期変動額									
剰余金の配当					497	△ 2,984	△ 2,486		△ 2,486
当期純利益						10,204	10,204		10,204
自己株式の取得								△ 1,504	△ 1,504
自己株式の処分			0	0				398	399
自己株式の消却			△ 4,630	△ 4,630				4,630	—
土地再評価差額金の取崩						165	165		165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 4,630	△ 4,630	497	7,385	7,882	3,525	6,777
当期末残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186	△ 881	177,056

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	30,814	—	270	31,085	21	201,385
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,486
当期純利益						10,204
自己株式の取得						△ 1,504
自己株式の処分						399
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,814	△ 46	△ 165	△ 4,026	30	△ 3,995
当期変動額合計	△ 3,814	△ 46	△ 165	△ 4,026	30	2,782
当期末残高	27,000	△ 46	104	27,059	52	204,167

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（平成29年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,541百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当する外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(2) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

財務諸表 (単体)

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,961百万円
出資金	164百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,082百万円
延滞債権額	70,293百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,563百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	79,939百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,311百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	460,994百万円
その他の資産	293百万円
計	461,288百万円

担保資産に対応する債務

預金	24,470百万円
債券貸借取引受入担保金	180,206百万円
借入金	239,426百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 27,332百万円

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,233百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 404,601百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

370,460百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△94百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,302百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(14百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

17,954百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 14,605百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権放棄	59百万円
貸出債権譲渡損	1百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,459百万円
有価証券償却	2,697百万円
退職給付引当金	1,328百万円
その他	4,307百万円
繰延税金資産小計	15,793百万円
評価性引当額	△8,868百万円
繰延税金資産合計	6,924百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,137百万円
退職給付信託関係損益	△440百万円
その他	△887百万円
繰延税金負債合計	△10,466百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△3,541百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△16.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成28年3月期	46,971	4,763	51,537
	平成29年3月期	43,892	4,903	48,668
資金調達費用	平成28年3月期	3,750	697	4,250
	平成29年3月期	2,448	1,182	3,504
資金運用収支	平成28年3月期	43,220	4,066	47,286
	平成29年3月期	41,443	3,720	45,164
役務取引等収益	平成28年3月期	9,847	109	9,956
	平成29年3月期	10,505	123	10,628
役務取引等費用	平成28年3月期	4,806	59	4,865
	平成29年3月期	4,790	65	4,855
役務取引等収支	平成28年3月期	5,041	50	5,091
	平成29年3月期	5,714	58	5,772
その他業務収益	平成28年3月期	3,999	1,090	5,090
	平成29年3月期	1,956	1,161	3,117
その他業務費用	平成28年3月期	1,015	381	1,397
	平成29年3月期	1,081	3,608	4,690
その他業務収支	平成28年3月期	2,984	709	3,693
	平成29年3月期	874	△2,447	△1,572
業務粗利益	平成28年3月期	51,246	4,825	56,072
	平成29年3月期	48,033	1,330	49,364
業務粗利益率	平成28年3月期	1.36 %	2.00 %	1.44 %
	平成29年3月期	1.25 %	0.57 %	1.25 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益	18,888	12,107

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成28年3月期	(136,080) 3,765,671	(197) 46,663	% 1.23
	平成29年3月期	(117,948) 3,832,933	(126) 43,568	% 1.13
うち 貸出金	平成28年3月期	2,677,894	36,958	1.38
	平成29年3月期	2,756,623	34,047	1.23
うち 商品有価証券	平成28年3月期	386	1	0.34
	平成29年3月期	163	1	0.61
うち 有価証券	平成28年3月期	936,129	9,377	1.00
	平成29年3月期	957,224	9,247	0.96
うち コールローン	平成28年3月期	14,262	16	0.11
	平成29年3月期	41	0	0.00
うち 買現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成28年3月期	90	0	0.00
	平成29年3月期	100	0	0.00
資金調達勘定	平成28年3月期	4,014,042	3,750	0.09
	平成29年3月期	4,266,041	2,448	0.05
うち 預金	平成28年3月期	3,824,539	3,157	0.08
	平成29年3月期	3,872,021	2,241	0.05
うち 譲渡性預金	平成28年3月期	84,689	51	0.06
	平成29年3月期	96,497	26	0.02
うち コールマネー	平成28年3月期	27	0	0.12
	平成29年3月期	74,953	△19	△0.02
うち 売現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年3月期	916	0	0.01
	平成29年3月期	14,276	1	0.00
うち 売渡手形	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成28年3月期	85,813	227	0.26
	平成29年3月期	196,834	93	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(平成28年3月期357,648百万円、平成29年3月期552,478百万円)及び当座預け金利息(平成28年3月期307百万円、平成29年3月期324百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成28年3月期	240,641	4,763	1.97 %
	平成29年3月期	233,263	4,903	2.10 %
うち 貸出金	平成28年3月期	4,456	30	0.68
	平成29年3月期	8,325	114	1.37
うち 商品有価証券	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成28年3月期	231,948	4,695	2.02
	平成29年3月期	221,241	4,751	2.14
うち コールローン	平成28年3月期	715	1	0.25
	平成29年3月期	426	1	0.39
うち 買現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成28年3月期	(136,080) 241,802	(197) 697	0.28
	平成29年3月期	(117,948) 229,737	(126) 1,182	0.51
うち 預金	平成28年3月期	5,036	4	0.08
	平成29年3月期	9,713	76	0.79
うち 譲渡性預金	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年3月期	97,269	479	0.49
	平成29年3月期	98,914	945	0.95
うち 売渡手形	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成28年3月期	3,379	15	0.47
	平成29年3月期	3,106	33	1.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(平成28年3月期12百万円、平成29年3月期21百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

損益の状況 (単体)

合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	平成28年3月期	3,870,232	51,229	1.32 %	
	平成29年3月期	3,948,248	48,344	1.22 %	
	うち 貸出金	平成28年3月期	2,682,350	36,988	1.37
		平成29年3月期	2,764,949	34,161	1.23
	うち 商品有価証券	平成28年3月期	386	1	0.34
		平成29年3月期	163	1	0.61
	うち 有価証券	平成28年3月期	1,168,078	14,072	1.20
		平成29年3月期	1,178,465	13,999	1.18
	うち コールローン	平成28年3月期	14,978	18	0.12
		平成29年3月期	467	1	0.36
	うち 買現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—	
	うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年3月期	—	—	—
		平成29年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年3月期	—	—	—	
	平成29年3月期	—	—	—	
うち 預け金	平成28年3月期	90	0	0.00	
	平成29年3月期	100	0	0.00	
資金調達勘定	平成28年3月期	4,119,764	4,250	0.10	
	平成29年3月期	4,377,829	3,504	0.08	
	うち 預金	平成28年3月期	3,829,575	3,161	0.08
		平成29年3月期	3,881,734	2,318	0.05
	うち 譲渡性預金	平成28年3月期	84,689	51	0.06
		平成29年3月期	96,497	26	0.02
	うち コールマネー	平成28年3月期	27	0	0.12
		平成29年3月期	74,953	△19	△0.02
	うち 売現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
		平成29年3月期	—	—	—
	うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年3月期	98,186	479	0.48
		平成29年3月期	113,191	947	0.83
	うち 売渡手形	平成28年3月期	—	—	—
		平成29年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成28年3月期	89,193	243	0.27	
	平成29年3月期	199,940	126	0.06	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(平成28年3月期357,660百万円、平成29年3月期552,500百万円)及び当座預け金利息(平成28年3月期307百万円、平成29年3月期324百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	平成28年3月期	1,216	△2,071	△855	
	平成29年3月期	821	△3,916	△3,095	
	うち 貸出金	平成28年3月期	1,450	△3,595	△2,145
		平成29年3月期	1,061	△3,971	△2,910
	うち 商品有価証券	平成28年3月期	△0	0	△0
		平成29年3月期	△1	0	△0
	うち 有価証券	平成28年3月期	89	1,215	1,304
		平成29年3月期	208	△338	△130
	うち コールローン	平成28年3月期	△19	0	△19
		平成29年3月期	△8	△8	△16
	うち 買現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
		平成29年3月期	—	—	—
	うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年3月期	—	—	—
		平成29年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年3月期	—	—	—	
	平成29年3月期	—	—	—	
うち 預け金	平成28年3月期	△0	△0	△0	
	平成29年3月期	0	△0	△0	
支払利息	平成28年3月期	207	△254	△47	
	平成29年3月期	222	△1,524	△1,302	
	うち 預金	平成28年3月期	130	187	317
		平成29年3月期	38	△954	△915
	うち 譲渡性預金	平成28年3月期	2	△8	△6
		平成29年3月期	6	△31	△24
	うち コールマネー	平成28年3月期	△0	0	△0
		平成29年3月期	△19	△0	△19
	うち 売現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
		平成29年3月期	—	—	—
	うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年3月期	△0	0	△0
		平成29年3月期	1	△0	1
	うち 売渡手形	平成28年3月期	—	—	—
		平成29年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成28年3月期	325	△566	△241	
	平成29年3月期	146	△280	△133	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息(平成28年3月期307百万円、平成29年3月期324百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成28年3月期	33	△278	△245
	平成29年3月期	△149	288	139
うち 貸出金	平成28年3月期	8	8	16
	平成29年3月期	38	44	83
うち 商品有価証券	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成28年3月期	△8	△250	△258
	平成29年3月期	△222	278	56
うち コールローン	平成28年3月期	0	0	0
	平成29年3月期	△0	0	△0
うち 買現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
支払利息	平成28年3月期	6	267	273
	平成29年3月期	△36	521	485
うち 預金	平成28年3月期	△0	0	0
	平成29年3月期	7	64	72
うち 譲渡性預金	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年3月期	△4	247	243
	平成29年3月期	8	457	466
うち 売渡手形	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成28年3月期	6	3	9
	平成29年3月期	△1	18	17

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成28年3月期	1,265	△2,385	△1,120
	平成29年3月期	1,016	△3,901	△2,885
うち 貸出金	平成28年3月期	1,470	△3,599	△2,129
	平成29年3月期	1,111	△3,938	△2,826
うち 商品有価証券	平成28年3月期	△0	0	△0
	平成29年3月期	△1	0	△0
うち 有価証券	平成28年3月期	110	936	1,046
	平成29年3月期	124	△198	△73
うち コールローン	平成28年3月期	△20	1	△19
	平成29年3月期	△29	12	△16
うち 買現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成28年3月期	△0	△0	△0
	平成29年3月期	0	△0	△0
支払利息	平成28年3月期	219	△13	206
	平成29年3月期	253	△998	△745
うち 預金	平成28年3月期	130	188	318
	平成29年3月期	42	△885	△843
うち 譲渡性預金	平成28年3月期	2	△8	△6
	平成29年3月期	6	△31	△24
うち コールマネー	平成28年3月期	△0	0	△0
	平成29年3月期	△19	△0	△19
うち 売現先勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年3月期	△9	252	243
	平成29年3月期	82	385	467
うち 売渡手形	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成28年3月期	329	△560	△231
	平成29年3月期	158	△275	△116

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 受取利息は当座預け金利息(平成28年3月期307百万円、平成29年3月期324百万円)を控除して表示しております。

損益の状況（単体）

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成28年3月期	9,847	109	9,956
	平成29年3月期	10,505	123	10,628
うち 預金・貸出業務	平成28年3月期	2,499	—	2,499
	平成29年3月期	3,065	—	3,065
うち 為替業務	平成28年3月期	2,693	109	2,802
	平成29年3月期	2,671	122	2,794
うち 証券関連業務	平成28年3月期	30	—	30
	平成29年3月期	56	—	56
うち 代理業務	平成28年3月期	164	—	164
	平成29年3月期	168	—	168
うち 保護預り・貸金庫業務	平成28年3月期	193	—	193
	平成29年3月期	189	—	189
うち 保証業務	平成28年3月期	105	0	105
	平成29年3月期	115	0	116
うち 投資信託・保険販売業務	平成28年3月期	3,411	—	3,411
	平成29年3月期	3,290	—	3,290
役務取引等費用	平成28年3月期	4,806	59	4,865
	平成29年3月期	4,790	65	4,855
うち 為替業務	平成28年3月期	493	46	539
	平成29年3月期	491	55	546

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	14,408	14,605
退職給付費用	23	200
福利厚生費	192	200
減価償却費	3,612	3,679
土地建物機械賃借料	1,260	1,328
営繕費	11	10
消耗品費	633	586
給水光熱費	417	378
旅費	121	122
通信費	931	928
広告宣伝費	620	556
租税公課	2,248	2,469
その他	12,289	12,282
計	36,773	37,350

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
その他業務収益	5,090	3,117
商品有価証券売買益	17	4
国債等債券売却益	4,926	3,001
金融派生商品収益	146	111
その他の業務収益	0	0
その他業務費用	1,397	4,690
外国為替売買損	91	633
国債等債券売却損	1,305	4,055
国債等債券償却	—	1

経営効率等 (単体)

利益率

(単位：%)

種 類	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.50	0.26
資本経常利益率	10.82	5.99
総資産当期純利益率	0.41	0.22
資本当期純利益率	8.86	5.03

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} / 2} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成28年3月期	1.24	1.97	1.33
	平成29年3月期	1.13	2.10	1.22
資金調達原価	平成28年3月期	1.01	0.57	1.01
	平成29年3月期	0.93	0.80	0.94
総資金利鞘	平成28年3月期	0.23	1.40	0.32
	平成29年3月期	0.20	1.30	0.28

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成28年3月期末	国内業務部門	2,733,277	3,928,810	69.57 %	68.50 %
	国際業務部門	5,086	5,985	84.97	88.49
	合 計	2,738,363	3,934,796	69.59	68.52
平成29年3月期末	国内業務部門	2,809,372	3,948,018	71.15	69.46
	国際業務部門	11,179	10,662	104.85	85.71
	合 計	2,820,552	3,958,681	71.24	69.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成28年3月期末	国内業務部門	966,364	3,928,810	24.59 %	23.94 %
	国際業務部門	208,353	5,985	3,480.98	4,605.77
	合 計	1,174,717	3,934,796	29.85	29.84
平成29年3月期末	国内業務部門	1,064,836	3,948,018	26.97	24.12
	国際業務部門	243,178	10,662	2,280.72	2,277.66
	合 計	1,308,015	3,958,681	33.04	29.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人 当たり預金額	従業員1人 当たり貸出金額
平成28年3月期末	2,405 人	1,636	1,138
平成29年3月期末	2,465 人	1,605	1,144

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり 預金額	1店舗当たり 貸出金額
平成28年3月期末	102 店	38,576	26,846
平成29年3月期末	104 店	38,064	27,120

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

経営概況

紀陽銀行
資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

預金業務（単体）

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	平成28年3月期	1,842,374	—	1,842,374
		平成29年3月期	1,932,794	—	1,932,794
	うち 有利息預金	平成28年3月期	1,394,856	—	1,394,856
		平成29年3月期	1,473,180	—	1,473,180
	定期性預金	平成28年3月期	1,944,049	—	1,944,049
		平成29年3月期	1,896,099	—	1,896,099
	うち 固定金利定期預金	平成28年3月期	1,943,930		1,943,930
		平成29年3月期	1,895,995		1,895,995
	うち 変動金利定期預金	平成28年3月期	118		118
		平成29年3月期	104		104
その他	平成28年3月期	38,116	5,036	43,152	
	平成29年3月期	43,127	9,713	52,840	
合 計	平成28年3月期	3,824,539	5,036	3,829,575	
	平成29年3月期	3,872,021	9,713	3,881,734	
譲渡性預金		平成28年3月期	84,689	—	84,689
		平成29年3月期	96,497	—	96,497
総 合 計		平成28年3月期	3,909,229	5,036	3,914,265
		平成29年3月期	3,968,518	9,713	3,978,231

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成28年3月期末	434,579	396,145	734,346	167,733	151,252	67,847	1,951,904
	平成29年3月期末	414,023	378,806	683,029	167,547	106,830	57,569	1,807,806
うち固定金利 定期預金	平成28年3月期末	434,574	396,139	734,341	167,671	151,218	67,844	1,951,791
	平成29年3月期末	414,017	378,806	682,977	167,521	106,815	57,569	1,807,708
うち変動金利 定期預金	平成28年3月期末	4	5	4	61	33	3	113
	平成29年3月期末	5	0	52	25	14	—	98

個人・法人等別預金残高（国内）

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期末	平成29年3月期末
個人	2,879,106	2,833,417
法人等	980,782	996,497
合 計	3,859,888	3,829,914

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成28年3月期	94,441	213	94,655
		平成29年3月期	83,808	510	84,318
	証書貸付	平成28年3月期	2,324,376	4,243	2,328,619
		平成29年3月期	2,402,359	7,814	2,410,174
	当座貸越	平成28年3月期	237,038	—	237,038
		平成29年3月期	251,012	—	251,012
	割引手形	平成28年3月期	22,037	—	22,037
		平成29年3月期	19,443	—	19,443
合 計		平成28年3月期	2,677,894	4,456	2,682,350
		平成29年3月期	2,756,623	8,325	2,764,949

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成28年3月期末	241,824	263,965	363,013	256,427	1,365,957	247,175	2,738,363	
	平成29年3月期末	185,130	271,591	386,687	291,477	1,412,406	273,259	2,820,552	
うち 変動金利	平成28年3月期末		150,392	193,747	130,333	1,092,843	125,710		
	平成29年3月期末		155,100	193,953	122,065	1,114,491	135,788		
うち 固定金利	平成28年3月期末		113,573	169,265	126,093	273,114	121,464		
	平成29年3月期末		116,491	192,733	169,411	297,914	137,470		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期末	平成29年3月期末
有価証券	11,624	12,645
債権	39,240	37,798
商品	—	—
不動産	371,889	371,521
その他	—	—
計	422,754	421,965
保証	1,221,037	1,259,142
信用	1,094,570	1,139,444
合 計	2,738,363	2,820,552

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期末		平成29年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,148,975	41.96 %	1,174,468	41.64 %
運転資金	1,589,388	58.04	1,646,084	58.36
合 計	2,738,363	100.00	2,820,552	100.00

貸出業務（単体）

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成28年3月期末	105,373	2,738,363	104,942	1,946,619	99.59 %	71.08 %
平成29年3月期末	112,081	2,820,552	111,645	2,004,622	99.61 %	71.07 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

（単位：百万円）

業種別	平成28年3月期末			平成29年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	105,373	2,738,363	100.00 %	112,081	2,820,552	100.00 %
製造業	2,978	379,034	13.84	3,033	389,131	13.80
農業、林業	105	2,548	0.09	101	2,121	0.07
漁業	15	271	0.01	14	604	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	10	2,356	0.09	11	2,663	0.09
建設業	2,861	98,759	3.61	2,868	100,307	3.56
電気・ガス・熱供給・水道業	51	23,667	0.86	64	20,359	0.72
情報通信業	142	14,089	0.52	151	17,148	0.61
運輸業、郵便業	612	85,206	3.11	660	92,431	3.28
卸売業、小売業	4,076	315,028	11.50	4,059	325,572	11.54
金融業、保険業	71	82,780	3.02	77	85,910	3.05
不動産業、物品賃貸業	2,768	352,760	12.88	2,866	370,462	13.13
各種サービス業	4,229	219,233	8.01	4,257	222,630	7.89
地方公共団体	57	356,776	13.03	55	375,925	13.33
その他	87,398	805,856	29.43	93,865	815,289	28.91
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	105,373	2,738,363		112,081	2,820,552	

消費者ローン残高

（単位：百万円）

種 類	平成28年3月期末	平成29年3月期末
消費者ローン	890,566	906,120
うち 住宅ローン	760,971	765,063
うち その他ローン	129,595	141,056

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年3月期	7,843	7,353	—	7,843	7,353
	平成29年3月期	7,353	6,659	—	7,353	6,659
個別貸倒引当金	平成28年3月期	13,920	14,237	593	13,327	14,237
	平成29年3月期	14,237	16,178	729	13,508	16,178
特定海外債権引当勘定	平成28年3月期	—	—	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—	—	—
合 計	平成28年3月期	21,764	21,590	593	21,170	21,590
	平成29年3月期	21,590	22,837	729	20,861	22,837

貸出金償却

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却	1,051	548

特定海外債権残高

平成28年3月31日、平成29年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期末	平成29年3月期末
破綻先債権額	2,288	2,082
延滞債権額	70,138	70,293
3か月以上延滞債権額	11	—
貸出条件緩和債権額	9,861	7,563
合 計	82,300	79,939

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権
3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年3月期末	平成29年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,258	18,147
危険債権	54,672	54,509
要管理債権	9,873	7,563
正常債権	2,681,059	2,770,504
合 計	2,763,863	2,850,725

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	18,147	54,509	7,563	80,220
担保・保証等 (B)	16,953	33,587	2,162	52,702
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	1,193	20,922	5,401	27,517
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	1,193	10,679	900	12,773
引当率 (D) / (C)	100.0 %	51.0 %	16.6 %	46.4 %
カバー率（保全率） (B+D) / (A)	100.0 %	81.2 %	40.4 %	81.6 %

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成28年3月期	472,138	—	472,138
		平成29年3月期	408,280	—	408,280
	地方債	平成28年3月期	151,300	—	151,300
		平成29年3月期	194,578	—	194,578
	短期社債	平成28年3月期	—	—	—
		平成29年3月期	—	—	—
	社債	平成28年3月期	200,956	—	200,956
		平成29年3月期	205,602	—	205,602
	株式	平成28年3月期	34,292	—	34,292
		平成29年3月期	31,148	—	31,148
	その他の証券	平成28年3月期	77,441	231,948	309,390
		平成29年3月期	117,612	221,241	338,854
	うち外国債券	平成28年3月期		231,948	231,948
		平成29年3月期		221,241	221,241
	うち外国株式	平成28年3月期		0	0
		平成29年3月期		0	0
合 計	平成28年3月期	936,129	231,948	1,168,078	
	平成29年3月期	957,224	221,241	1,178,465	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成28年3月期末	75,649	146,026	73,364	94,855	14,738	28,281	—	432,915	
	平成29年3月期末	118,188	54,944	99,315	44,051	10,327	68,024	—	394,851	
地方債	平成28年3月期末	14,415	63,230	39,781	1,463	45,279	8,765	—	172,935	
	平成29年3月期末	25,758	60,780	13,802	624	141,757	8,031	—	250,756	
短期社債	平成28年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成29年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成28年3月期末	34,116	60,951	29,116	8,764	6,982	61,509	—	201,440	
	平成29年3月期末	37,320	39,103	32,401	5,095	15,610	77,318	—	206,849	
株式	平成28年3月期末							46,082	46,082	
	平成29年3月期末							50,619	50,619	
その他の証券	平成28年3月期末	66,765	59,465	56,612	8,168	42,428	3,070	84,833	321,344	
	平成29年3月期末	16,069	52,292	59,922	25,108	143,032	2,427	106,085	404,938	
うち外国債券	平成28年3月期末	65,405	53,289	44,828	8,168	34,595	2,065	—	208,353	
	平成29年3月期末	13,786	44,053	42,648	21,951	119,308	1,429	—	243,178	
うち外国株式	平成28年3月期末							0	0	
	平成29年3月期末							0	0	

商品有価証券売買高

（単位：百万円）

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成28年3月期	5,522	9	—	5,531
平成29年3月期	3,024	0	—	3,024

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成28年3月期	333	52	—	—	386
平成29年3月期	107	55	—	—	163

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成28年3月期	—	2,715	2,715
平成29年3月期	—	1,615	1,615

国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成28年3月期	559	—	559
平成29年3月期	250	—	250

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	12,301	14,714,853	12,427	14,688,054
	各地より受けた分	13,669	14,868,215	13,711	14,809,177
代金取立	各地へ向けた分	300	318,132	281	290,591
	各地より受けた分	275	278,843	257	267,535

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	831
	買入為替	60
被仕向為替	支払為替	311
	取立為替	70
合 計	1,274	1,498

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期末	平成29年3月期末
有価証券	224	307
債権	1,613	1,239
商品	—	—
不動産	3,773	2,995
その他	—	—
計	5,611	4,542
保証	3,703	3,933
信用	747	586
合 計	10,062	9,062

時価等情報 (単体)

有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成29年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期末 (平成29年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	時 価
売買目的有価証券		△ 2

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年3月期末 (平成29年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,532	38,589	57
	小計	38,532	38,589	57
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	66,395	65,880	△ 514
	小計	66,395	65,880	△ 514
	合 計	104,927	104,469	△ 457

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	-
合 計	2,961

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年3月期末 (平成29年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,187	23,156	21,031
	債券	555,220	543,933	11,286
	国債	250,533	244,679	5,853
	地方債	142,319	139,830	2,488
	社債	162,367	159,423	2,944
	その他	240,345	230,214	10,131
	外国債券	130,952	128,577	2,375
	その他	109,393	101,637	7,756
	小計	839,753	797,304	42,449
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,985	2,147	△ 162
	債券	192,309	195,113	△ 2,804
	国債	39,390	40,899	△ 1,508
	地方債	108,437	109,381	△ 944
	社債	44,481	44,832	△ 350
	その他	164,454	169,566	△ 5,112
	外国債券	112,226	115,253	△ 3,027
	その他	52,228	54,312	△ 2,084
	小計	358,749	366,828	△ 8,078
	合 計	1,198,503	1,164,132	34,370

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	1,484
その他	937
合 計	2,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,680	555	68
債券	22,546	1,935	59
国債	20,905	1,916	59
地方債	—	—	—
社債	1,640	18	—
その他	130,669	3,254	5,538
外国証券	90,444	1,065	2,975
その他	40,224	2,189	2,562
合 計	157,896	5,745	5,665

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は1百万円（すべて社債）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

■平成28年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	131,585	130,798	△787
	小計	131,585	130,798	△787
	合 計	131,585	130,798	△787

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,286	13,944	15,341
	債券	649,174	631,058	18,115
	国債	301,330	291,309	10,020
	地方債	150,753	147,166	3,587
	社債	197,090	192,582	4,507
	その他	253,622	241,353	12,268
	外国債券	187,171	181,568	5,603
	その他	66,450	59,785	6,665
	小計	932,083	886,357	45,725
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,350	13,875	△1,525
	債券	26,531	26,624	△93
	国債	—	—	—
	地方債	22,181	22,258	△76
	社債	4,350	4,366	△16
	その他	67,780	71,095	△3,314
	外国債券	21,181	21,359	△178
	その他	46,599	49,735	△3,136
	小計	106,662	111,596	△4,933
	合 計	1,038,745	997,954	40,791

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	1,483
その他	739
合 計	2,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,935	4,480	48
債券	94,416	805	78
国債	94,285	804	78
地方債	—	—	—
社債	130	0	—
その他	134,139	4,274	3,444
外国証券	87,230	944	290
その他	46,909	3,329	3,154
合 計	245,491	9,560	3,571

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

金銭の信託の時価等

■平成29年3月期末（平成29年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当事項はありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当事項はありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当事項はありません。 |

■平成28年3月期末（平成28年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当事項はありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当事項はありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当事項はありません。 |

時価等情報（単体）

デリバティブ取引の時価等

■平成29年3月期末（平成29年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨	売建	—	—	—	—
	先物	買建	—	—	—	—
	通貨	売建	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		467,698	398,219	420	420
	為替予約	売建	95,647	—	1,094	1,094
		買建	3,423	—	△ 2	△ 2
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					1,513	1,513

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	2,252	2,252	△ 59
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計					△ 59

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

■平成28年3月期末（平成28年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨	売建	—	—	—	
	先物	買建	—	—	—	
	通貨	売建	—	—	—	
	オプション	買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		422,135	358,089	354	
	為替予約	売建	69,867	—	2,641	2,641
		買建	835	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				2,995	2,995	

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織…………… 本編45
- (2) 大株主の状況…………… 本編53
- (3) 役員…………… 本編43
- (4) 会計監査人の氏名又は名称…………… 資料編23
- (5) 営業所の名称、所在地…………… 本編49

2.銀行の主要な業務の内容…………… 本編48

3.銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況…………… 本編7
- (2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移…………… 本編11
- (3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

①■主要な業務の状況を示す指標

- ・業務粗利益、業務粗利益率…………… 資料編24
- ・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支…………… 資料編24
- ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや…………… 資料編25、29
- ・受取利息・支払利息の増減…………… 資料編26
- ・総資産経常利益率、資本経常利益率…………… 資料編29
- ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率…………… 資料編29

②■預金に関する指標

- ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高…………… 資料編30
- ・定期預金の残存期間別残高…………… 資料編30

③■貸出金等に関する指標

- ・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の
平均残高…………… 資料編31
- ・貸出金の残存期間別の残高…………… 資料編31
- ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額…………… 資料編31、35
- ・使途別の貸出金残高…………… 資料編31
- ・業種別の貸出金残高、割合…………… 資料編32
- ・中小企業等に対する貸出金残高、割合…………… 資料編32
- ・特定海外債権残高…………… 資料編33
- ・預貸率の期末値、期中平均値…………… 資料編29

④■有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別の平均残高…………… 資料編34
- ・有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 資料編34
- ・有価証券の種類別の平均残高…………… 資料編34
- ・預証率の期末値、期中平均値…………… 資料編29

4.銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の態勢…………… 本編39
- (2) 法令等遵守の態勢…………… 本編37
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 本編17
- (4) 指定紛争解決機関の名称・連絡先…………… 本編30

5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書…………… 資料編18
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額…………… 資料編33
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 資料編44
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報…………… 資料編36
- (5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額…………… 資料編32
- (6) 貸出金償却の額…………… 資料編33
- (7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）…………… 資料編23
- (8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）…………… 資料編23

6.報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… 資料編65

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容、組織の構成…………… 資料編15
- (2) 子会社等に関する事項…………… 資料編15

2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況…………… 資料編16
- (2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移…………… 本編11

3.銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書…………… 資料編2
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額…………… 資料編17
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 資料編44
- (4) セグメント情報…………… 資料編17
- (5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）…………… 資料編14
- (6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）…………… 資料編14

4.報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… 資料編65

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

- 資産の査定公表事項…………… 資料編33

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日、金融庁告示第7号)

＜自己資本の構成に関する開示事項＞…………… 44～45

＜定性的な開示事項＞…………… 46～51

＜定量的な開示事項＞…………… 52～64

※当行グループは、自己資本比率算出における信用リスクアセットの算出について、「標準的手法」を採用しております。
このため、開示事項のうち「内部格付手法」に関する項目については、記載を省略しております。
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

報酬等に関する開示事項 …………… 65～66

「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日、金融庁告示第21号)

【自己資本の構成に関する開示事項】

〈連結自己資本比率（国内基準）〉

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月期末		平成28年3月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	179,874		172,399	
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,407		87,037	
うち、利益剰余金の額	100,802		92,260	
うち、自己株式の額 (△)	881		4,406	
うち、社外流出予定額 (△)	2,454		2,491	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,080		2,303	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	3,080		2,303	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	52		21	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,472		9,280	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,472		9,280	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,191		2,406	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	208,671		207,411	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,197	1,465	1,474	2,211
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,197	1,465	1,474	2,211
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	10	6	4	6
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	5,332	3,554	3,817	5,725
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	2	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,543		5,297	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	201,127		202,114	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,974,180		1,874,467	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,026		7,946	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,465		2,211	
うち、繰延税金資産	6		6	
うち、退職給付に係る資産	3,554		5,725	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2		—	
うち、上記以外に該当するものの額	2		2	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,055		99,314	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,072,236		1,973,782	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.70%		10.23%	

〈単体自己資本比率（国内基準）〉

（単位：百万円）

項 目	平成29年3月期末		平成28年3月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,606		167,791	
うち、資本金及び資本剰余金の額	80,751		85,381	
うち、利益剰余金の額	97,186		89,303	
うち、自己株式の額（△）	881		4,406	
うち、社外流出予定額（△）	2,449		2,486	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	52		21	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,659		7,353	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,659		7,353	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	47		139	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	196,366		196,306	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,992	1,328	1,374	2,061
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,992	1,328	1,374	2,061
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,250	1,500	1,512	2,268
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	2	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,246		2,888	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	192,119		193,417	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,968,260		1,866,942	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,979		4,721	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,328		2,061	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,500		2,268	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2		—	
うち、上記以外に該当するものの額	153		391	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,897		92,114	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,059,158		1,959,057	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.33%		9.87%	

経営概況

紀陽銀行
資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

【定性的な開示事項】

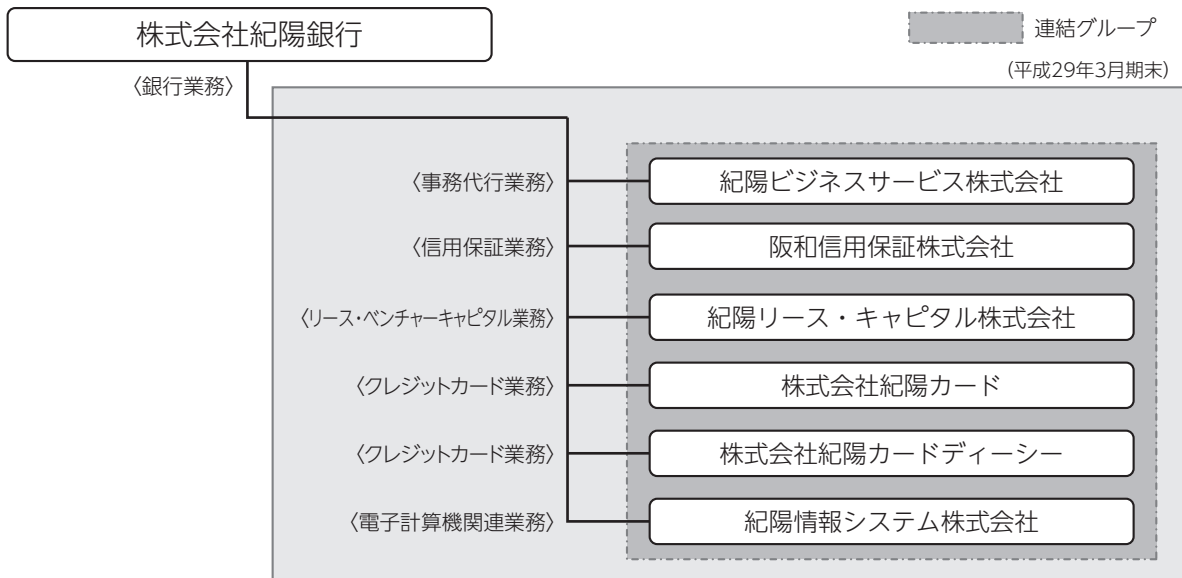
1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる会社集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社は同一です。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社であり、詳細は下図のとおりです。



- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

資本の移動の制限等はありません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）、第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成28年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

〈紀陽銀行 連結、単体〉

自己資本調達手段	概要
普通株式（73百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	期限付劣後債務は、ステップアップ金利特約付で期間10年（期限一括返済）、5年目以降等に金融庁の承認を条件に期限前返済可能。
劣後特約付借入金 （8,000百万円）	
劣後特約付社債 （13,000百万円）	

平成29年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

〈紀陽銀行 連結、単体〉

自己資本調達手段	概要
普通株式（70百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	期限付劣後債務は、ステップアップ金利特約付で期間10年（期限一括返済）、5年目以降等に金融庁の承認を条件に期限前返済可能。
劣後特約付借入金 （5,000百万円）	
劣後特約付社債 （10,000百万円）	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行グループでは、紀陽銀行において自己資本を配賦原資として各リスクカテゴリーにリスク資本を配賦し、各リスク部門のリスク量が配賦資本の範囲内に収まっているかについてのモニタリングを通じて、自己資本の充実度を評価する体制としております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、「自己資本比率」を採用しております。

また、信用集中リスクについては、債務者の信用力に応じた自主限度額を設定し、管理しております。

4. 信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスクとは)

当行グループでは、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産等の価値が減少したり、回収不能となり損失を被るリスクであると定義しています。

(信用リスク管理の基本方針)

当行グループでは、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の原則・基本方針や管理体制を定めております。「信用リスク管理規程」に基づき、適切な信用リスク管理をおこなうために、リスクテイクの中心となる紀陽銀行において信用格付制度や与信の集中リスクを回避するための自主限度額などを設けるとともに、信用リスクの定量的把握にも取り組んでおります。なお、計測した信用リスク量については、取締役会やリスク管理委員会への報告をおこなっております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行グループの貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当をおこなっております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行グループでは、標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウエイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮しつつ、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、全てのエクスポージャー区分について上記の格付機関を採用しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスク削減手法とは)

信用リスク削減手法とは、当行グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金等債権と預金等債務との相殺などが該当します。なお、当行グループは、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブは用いておりません。

また、ここでいう信用リスク削減手法は、当行グループが自らの自己資本の充実度を評価する際の取り扱いであり、貸出金などの与信案件の審査にあたっては担保・保証に過度に依存した取組みはおこなっておりません。

(自己資本比率算出上の取り扱い)

自己資本比率の算定においては、「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を採用しております。

(方針及び手続)

当行グループでは、不動産担保、有価証券担保、預金担保などの主要な担保のうち、有価証券担保、預金担保を「信用リスク削減手法」として用いており、各種規程や手続を定めて評価及び管理をおこなっております。

また、貸出金と預金との相殺については、与信先の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としています。

なお、派生商品取引、レポ形式の取引において、信用リスク削減手法として用いる法的に有効な相対ネットティング契約はございません。

保証については、格付機関の格付が付与されている保証人や、地方公共団体の保証など、「信用リスク削減手法」として有効に認められる保証人について、信用リスクの削減効果を勘案しております。

保証による「信用リスク削減手法」の適用については、地方公共団体の保証以外では消費者ローンにおける、「金融・保険業者」による保証が主となっておりますが、いずれも格付機関の格付が付与されている先に限定しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行グループでは派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク額は、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し管理しております。なお、一定額以上の信用リスクのある取引相手については、与信限度額の管理のなかでリスク管理委員会に対して定期的に報告をおこなっております。

また、市場取引における派生商品取引については、取引先とISDA契約に加えCSA契約を締結し、取引相手先もしくは派生商品取引の契約先となる紀陽銀行の信用リスクが一定レベル以下に低下した場合は、双方が一定額の担保を取引相手に提供する内容の契約としております。

なお、派生商品取引に係る引当の算定はおこなっておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(取引の内容)

当行グループでは、投資家として証券化エクスポージャーに該当する証券化商品を保有しております。

なお、当行グループでは、オリジネーター等での証券化取引への関与はおこなっておりません。

(取引に関する取組み方針)

当行グループでは、今後とも投資家として証券化取引に関与していく予定であり、当面オリジネーター等による関与の予定はございません。

(リスク管理方針)

当行グループでは、裏付資産の内容、ストラクチャー、外部格付等を確認し、内包されているリスクを所管部署にて十分審査し、必要に応じて取引限度額を設定しております。また、定期的に外部格付機関等の格付や各種リスクのモニタリングをおこなっております。

(取引に関するリスク特性)

当行グループが保有する証券化商品は、信用リスクならびに金利リスクを保有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、保有する証券化エクスポージャーについての包括的なリスク特性やパフォーマンス等に係る情報を適時に把握する体制を整備し、継続的なモニタリングを実施しております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行グループにおいては、信用リスク削減手法として証券化取引を用いております。

再証券化取引に関する事項

再証券化に該当する取引はございません。

信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行グループでは証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

証券化取引に関する会計方針

当行グループにおいては、証券化取引による資産の売却あるいは資金の調達等に該当する取引をおこなっておりません。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けはおこなっておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは、マーケット・リスク相当額の算定を要しないため、該当ございません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(オペレーショナル・リスクとは)

当行グループでは、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスクに区別しております。

(方針及び手続)

当行グループでは、「常に預金者や市場から信頼・信認を得られるようにするために、適切な内部統制（体制・システム）を整備することでオペレーショナル・リスクを適切に管理する。」という方針のもと、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理を実施する部署を設置しております。また、管理すべき範囲が多岐にわたることから、オペレーショナル・リスクの各区分に応じた管理部署を定めるとともに、リスク区分毎に規程・手続等を整備し、適切に管理するプロセスを構築しております。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施し、業務プロセスに内在する潜在的なリスクの特定・評価に取り組むとともに、事務事故等、顕在化したオペレーショナル・リスク事象が、速やかに報告される体制を整備しており、これらを通じて、業務内容の改善や再発防止策の策定に取り組むなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上に努めております。

また、オペレーショナル・リスクの現状や高度化への取組状況等は、リスク管理委員会に報告され、経営陣がオペレーショナル・リスク管理の有効性・適切性を確認し、その協議内容は取締役会へ報告することとしております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行グループにおいては、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を採用しています。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(管理区分)

当行グループでは、出資・株式等のエクスポージャーについては、市場部門が運用目的で保有している「純投資」と、預金・貸出金・業務上の提携などを含めた総合的な取引関係を勘案して継続的に長期保有している「政策投資」という区分に分け、保有目的に応じた管理を行っております。

(方針及び手続)

純投資株式・投資信託、政策投資株式については、「配賦されたリスク資本の範囲に常にリスク量が収まるよう、適切な内部統制を整備する」という方針のもと、適切に管理を行っております。

また、政策投資株式については、銘柄毎の保有意義について継続的に見直し、価格変動リスクのコントロールに努めております。

グループ全体の財務状況に与える影響が大きい紀陽銀行が保有する純投資株式・投資信託の価格変動リスクに対するリスク資本は、原則半年に一度、戦略や方針等を勘案し決定され、リスク資本の範囲内で紀陽銀行が効率的に収益を追求できる体制としています。また、紀陽銀行ではリスク資本の他に投資金額の限度やロスカットルールを定め、損失の拡大を防止する措置を講じております。

純投資株式・投資信託の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（以下、VaRという。）により行い、信頼区間は99%、保有期間は3ヶ月として計測しております。政策投資株式のうち上場株式は、金融商品会計のなかで財務上の影響が発生することから、価格変動リスクを把握するため、純投資株式・投資信託同様VaRの計測を行っております。

紀陽銀行における組織的な管理態勢としては、投資を実施する部署とは分離独立したリスク統括部が、日次ベースでモニタリングを実施し、リスク管理の有効性を保っております。

これら純投資株式・投資信託、政策投資株式の残高、評価損益、リスク量の状況は定期的にリスク管理委員会へ報告され、経営陣がリスク管理体制の有効性・適切性を確認し、協議された内容は取締役会へも報告されています。

株式等の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等については、会計方針等を変更した場合、変更の理由や影響額を財務諸表の注記に記載しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

それぞれに把握したリスクについては、ALM (Asset Liability Management) の一環として、グループ全体の収益力向上に資するようコントロールを行っており、ALMの方針については、紀陽銀行のALM戦略委員会、頭取が委員長となって、定期的な協議などを行っております。

銀行勘定における金利リスクについても、リスク特性の違いから、市場取引における金利リスクと預金・貸出金取引など的一般のお客様との取引から発生する金利リスクに区分のうえ、管理しております。

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行グループにおける銀行勘定の金利リスクの算出方法は、分散・共分散法によるVaR (信頼区間99%、保有期間6カ月) を用いてリスク管理を行っております。

VaR以外にも、BPV (ベース・ポイント・バリュー)、GPS (グリッド・ポイント・センシティブティ) 分析、ギャップ分析、シナリオ分析、ストレステスト等の手法を用いてリスク管理を実施し、リスクを的確かつ多面的に把握するとともに、計測手法の高度化・精緻化に努めております。

なお、金利リスク算出上、要求払預金については、内部モデルにより滞留期間を考慮した「コア預金」を推計し、使用しております。

【定量的な開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（平成28年3月末、平成29年3月末）

対象となる会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■平成28年3月末

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. わが国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14	14
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. わが国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構	35	35
9. わが国の政府関係機関向け	469	469
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,618	1,617
12. 法人等向け	30,074	30,145
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,113	18,884
14. 抵当権付住宅ローン	4,164	4,199
15. 不動産取得等事業向け	10,151	10,151
16. 三月以上延滞等	217	190
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	440	440
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,443	3,558
（うち出資等のエクスポージャー）	3,443	3,558
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,674	2,537
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,034	908
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,639	1,629
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	242	242
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	21	21
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	317	188
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額	721	721
中央清算機関（リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー）	1	1
中央清算機関（リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー）	0	0
合 計	73,731	73,430

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	83	83
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	9
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1	1
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	298	298
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	307	307
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	53	53
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	12	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	480	480
カレント・エクスポージャー方式	480	480
派生商品取引	480	480
外為関連取引	479	479
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,246	1,246

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

■平成29年3月末

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. わが国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14	14
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. わが国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構	74	74
9. わが国の政府関係機関向け	497	497
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,525	1,524
12. 法人等向け	31,444	31,508
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,630	19,402
14. 抵当権付住宅ローン	4,214	4,248
15. 不動産取得等事業向け	10,709	10,709
16. 三月以上延滞等	203	175
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	478	478
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,471	4,587
（うち出資等のエクスポージャー）	4,471	4,587
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,554	2,442
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	963	862
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,591	1,579
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	232	232
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	73	73
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	201	119
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
CVAリスク相当額	752	752
中央清算機関（リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー）	2	2
中央清算機関（リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー）	0	0
合 計	77,089	76,853

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	49	49
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	7
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	2	2
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	607	607
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	480 148 — 2 —	480 148 — 2 —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	175	175
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	53	53
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	501	501
カレント・エクスポージャー方式	501	501
派生商品取引	501	501
外為関連取引	496	496
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	1	1
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	2	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,877	1,877

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本額 (粗利益配分手法)	3,972	3,684	3,922	3,635

総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	78,951	78,362	82,889	82,366

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの残高

■平成28年3月末

(連結 (地域別、業種別、残存期間別))

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国内計	4,585,574	2,763,187	854,833	20,735	17,343
国外計	164,446	500	139,108	—	—
地域別合計	4,750,020	2,763,687	993,941	20,735	17,343
製造業	411,951	383,876	16,311	3,502	427
農業、林業	2,549	2,549	—	—	19
漁業	271	271	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,464	2,361	—	—	—
建設業	103,237	100,983	1,384	—	372
電気・ガス・熱供給・水道業	25,999	23,682	1,419	—	—
情報通信業	16,302	14,670	399	—	0
運輸業、郵便業	89,680	85,718	2,035	—	2
卸売業、小売業	332,814	318,376	4,466	6,351	461
金融業、保険業	1,029,202	85,456	190,737	10,881	225
不動産業、物品賃貸業	367,698	352,840	12,335	—	13,080
各種サービス業	231,281	221,872	8,214	—	790
国・地方公共団体	1,043,488	357,170	685,502	—	—
その他	1,093,077	813,854	71,132	—	1,964
業種別計	4,750,020	2,763,687	993,941	20,735	17,343
1年以下	580,365	264,456	189,274	330	396
1年超3年以下	723,060	265,574	321,491	2,840	478
3年超5年以下	574,582	362,029	183,684	6,238	182
5年超7年以下	392,944	256,647	108,770	444	96
7年超10年以下	445,272	347,071	98,201	—	902
10年超	1,115,189	1,021,872	92,517	—	12,599
期間の定めのないもの	918,604	246,036	0	10,881	2,687
残存期間別合計	4,750,020	2,763,687	993,941	20,735	17,343

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
5. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

(単体 (地域別、業種別、残存期間別))

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国内計	4,581,934	2,764,148	854,833	20,735	16,721
国外計	164,446	500	139,108	—	—
地域別合計	4,746,380	2,764,648	993,941	20,735	16,721
製造業	411,951	383,876	16,311	3,502	427
農業、林業	2,549	2,549	—	—	19
漁業	271	271	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,464	2,361	—	—	—
建設業	103,237	100,983	1,384	—	372
電気・ガス・熱供給・水道業	25,999	23,682	1,419	—	—
情報通信業	16,302	14,670	399	—	0
運輸業、郵便業	89,680	85,718	2,035	—	2
卸売業、小売業	332,814	318,376	4,466	6,351	461
金融業、保険業	1,036,138	92,513	190,737	10,881	225
不動産業、物品賃貸業	367,698	352,840	12,335	—	13,080
各種サービス業	231,281	221,872	8,214	—	790
国・地方公共団体	1,042,592	356,989	685,502	—	—
その他	1,083,398	807,940	71,132	—	1,342
業種別計	4,746,380	2,764,648	993,941	20,735	16,721
1年以下	572,262	257,358	189,274	330	396
1年超3年以下	726,197	268,710	321,491	2,840	478
3年超5年以下	577,188	364,634	183,684	6,238	182
5年超7年以下	392,944	256,647	108,770	444	96
7年超10年以下	445,465	347,264	98,201	—	902
10年超	1,115,189	1,021,872	92,517	—	12,599
期間の定めのないもの	917,132	248,161	0	10,881	2,065
残存期間別合計	4,746,380	2,764,648	993,941	20,735	16,721

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
5. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

■平成29年3月末

〈連結（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	5,109,004	2,861,075	912,780	20,952	17,129
国外計	245,727	1,757	177,046	—	—
地域別合計	5,354,731	2,862,833	1,089,827	20,952	17,129
製造業	428,873	394,356	22,962	3,062	1,063
農業、林業	2,215	2,122	—	—	22
漁業	604	604	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,776	2,674	—	—	—
建設業	108,802	103,780	4,125	27	435
電気・ガス・熱供給・水道業	21,284	20,362	—	—	—
情報通信業	19,817	17,336	1,481	—	0
運輸業、郵便業	98,133	92,710	3,549	—	2
卸売業、小売業	346,490	330,962	5,296	6,654	183
金融業、保険業	1,398,779	91,198	185,805	10,655	158
不動産業、物品賃貸業	383,126	372,670	8,189	—	12,636
各種サービス業	233,625	226,234	5,485	551	619
国・地方公共団体	1,163,426	376,290	783,004	—	—
その他	1,146,775	831,529	69,926	—	2,008
業種別計	5,354,731	2,862,833	1,089,827	20,952	17,129
1年以下	694,199	210,022	194,903	390	410
1年超3年以下	569,625	281,221	197,260	6,112	230
3年超5年以下	644,557	387,138	186,301	3,889	85
5年超7年以下	366,359	296,935	69,147	276	815
7年超10年以下	663,876	343,969	289,805	—	55
10年超	1,224,656	1,071,455	152,401	—	12,716
期間の定めのないもの	1,191,455	272,091	7	10,283	2,815
残存期間別合計	5,354,731	2,862,833	1,089,827	20,952	17,129

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

〈単体（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	5,107,117	2,862,291	912,780	20,952	16,506
国外計	245,727	1,757	177,046	—	—
地域別合計	5,352,845	2,864,048	1,089,827	20,952	16,506
製造業	428,873	394,356	22,962	3,062	1,063
農業、林業	2,215	2,122	—	—	22
漁業	604	604	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,776	2,674	—	—	—
建設業	108,802	103,780	4,125	27	435
電気・ガス・熱供給・水道業	21,284	20,362	—	—	—
情報通信業	19,817	17,336	1,481	—	0
運輸業、郵便業	98,133	92,710	3,549	—	2
卸売業、小売業	346,490	330,962	5,296	6,654	183
金融業、保険業	1,405,975	98,528	185,805	10,655	158
不動産業、物品賃貸業	383,126	372,670	8,189	—	12,636
各種サービス業	233,625	226,234	5,485	551	619
国・地方公共団体	1,163,097	376,127	783,004	—	—
その他	1,138,021	825,577	69,926	—	1,385
業種別計	5,352,845	2,864,048	1,089,827	20,952	16,506
1年以下	686,461	202,847	194,903	390	410
1年超3年以下	572,507	284,103	197,260	6,112	230
3年超5年以下	647,989	390,569	186,301	3,889	85
5年超7年以下	366,359	296,935	69,147	276	815
7年超10年以下	663,876	343,969	289,805	—	55
10年超	1,224,656	1,071,455	152,401	—	12,716
期間の定めのないもの	1,190,994	274,168	7	10,283	2,192
残存期間別合計	5,352,845	2,864,048	1,089,827	20,952	16,506

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

貸倒引当金残高

■平成28年3月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,873	9,280	9,873	9,280
個別貸倒引当金	15,504	15,781	15,504	15,781
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	25,378	25,062	25,378	25,062

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,843	7,353	7,843	7,353
個別貸倒引当金	13,920	14,237	13,920	14,237
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	21,764	21,590	21,764	21,590

■平成29年3月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,280	8,472	9,280	8,472
個別貸倒引当金	15,781	17,622	15,781	17,622
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	25,062	26,095	25,062	26,095

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,353	6,659	7,353	6,659
個別貸倒引当金	14,237	16,178	14,237	16,178
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	21,590	22,837	21,590	22,837

個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成28年3月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,781	4,065	3,781	4,065
農業、林業	2	3	2	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	308	360	308	360
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	66	50	66
運輸業、郵便業	564	660	564	660
卸売業、小売業	2,970	3,352	2,970	3,352
金融業、保険業	397	137	397	137
不動産業、物品賃貸業	2,318	1,849	2,318	1,849
各種サービス業	3,049	3,439	3,049	3,439
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,062	1,846	2,062	1,846
計	15,504	15,781	15,504	15,781

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,740	4,015	3,740	4,015
農業、林業	2	3	2	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	294	346	294	346
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	66	50	66
運輸業、郵便業	539	638	539	638
卸売業、小売業	2,953	3,332	2,953	3,332
金融業、保険業	397	137	397	137
不動産業、物品賃貸業	2,318	1,841	2,318	1,841
各種サービス業	3,037	3,425	3,037	3,425
地方公共団体	—	—	—	—
その他	586	430	586	430
計	13,920	14,237	13,920	14,237

■平成29年3月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,065	4,742	4,065	4,742
農業、林業	3	15	3	15
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	360	435	360	435
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	66	42	66	42
運輸業、郵便業	660	733	660	733
卸売業、小売業	3,352	3,623	3,352	3,623
金融業、保険業	137	83	137	83
不動産業、物品賃貸業	1,849	1,998	1,849	1,998
各種サービス業	3,439	4,204	3,439	4,204
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,846	1,742	1,846	1,742
計	15,781	17,622	15,781	17,622

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,015	4,700	4,015	4,700
農業、林業	3	15	3	15
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	346	423	346	423
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	66	42	66	42
運輸業、郵便業	638	711	638	711
卸売業、小売業	3,332	3,604	3,332	3,604
金融業、保険業	137	83	137	83
不動産業、物品賃貸業	1,841	1,994	1,841	1,994
各種サービス業	3,425	4,196	3,425	4,196
地方公共団体	—	—	—	—
その他	430	405	430	405
計	14,237	16,178	14,237	16,178

業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	平成28年3月期		平成29年3月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	92	90	43	42
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	478	477	12	12
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	30	30
運輸業、郵便業	14	14	0	0
卸売業、小売業	216	216	322	321
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	9	9
各種サービス業	208	205	76	73
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,225	45	946	57
計	2,236	1,051	1,441	548

リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	88,816	1,717,951	88,816	1,717,053
10%	—	246,004	—	246,004
20%	75,479	162,592	75,479	162,474
35%	—	297,926	—	300,418
50%	189,486	979	189,486	856
75%	—	645,393	—	637,769
100%	75,190	1,044,967	75,190	1,048,046
150%	—	13,700	—	13,321
350%	—	—	—	—
1250%	—	160	—	160
合計	428,973	4,129,676	428,973	4,126,104

- (注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
 2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
 3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

■平成29年3月末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	139,067	2,045,668	139,067	2,045,338
10%	—	263,640	—	263,640
20%	75,765	149,976	75,765	149,844
35%	—	301,369	—	303,809
50%	202,682	1,020	202,682	940
75%	76	662,166	76	654,569
100%	62,079	1,157,841	62,079	1,151,159
150%	—	13,678	—	13,299
350%	—	—	—	—
1250%	—	160	—	160
合計	479,670	4,595,522	479,670	4,582,762

- (注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
 2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
 3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	167,168	167,168	221,722	221,722
金	—	—	—	—
適格債券	1,035	1,035	9,713	9,713
適格株式	8,866	8,866	33,354	33,354
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	177,069	177,069	264,790	264,790
適格保証	62,324	62,324	61,416	61,416
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	62,324	62,324	61,416	61,416

(注) 1. 信用保証協会による保証は含めておりません。
2. 当行グループは、信用リスク削減手法について、包括的手法を採用しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っているため、上表では当該上方調整額に相当する額を減額して記載しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法

■平成28年3月末、平成29年3月末

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

取引の区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	210	210	226	226

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	21,032	21,032	21,660	21,660
外国為替関連取引及び金関連取引	20,891	20,891	21,397	21,397
金利関連取引	0	0	58	58
株式関連取引	140	140	204	204
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	313	313
合計	21,032	21,032	21,974	21,974

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

■平成28年3月末、平成29年3月末

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	21,032	21,032	21,660	21,660
外国為替関連取引及び金関連取引	20,891	20,891	21,397	21,397
金利関連取引	0	0	58	58
株式関連取引	140	140	204	204
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	313	313
合計	21,032	21,032	21,974	21,974

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	800	800	800	800
アパートローン債権	1,173	1,173	1,084	1,084
貸出金（シニアローン）	3,640	3,640	3,441	3,441
貸出金（劣後ローン）	60	60	60	60
出資金	100	100	100	100
クレジットカード債権	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—
合計	5,773	5,773	5,486	5,486

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

■平成28年3月末

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	連結		単体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,852	14	1,852	14
50%	120	2	120	2
100%	3,640	145	3,640	145
1250%	160	80	160	80
合計	5,773	242	5,773	242

■平成29年3月末

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	連結		単体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,644	13	1,644	13
50%	240	2	240	2
100%	3,441	137	3,441	137
1250%	160	80	160	80
合計	5,486	233	5,486	233

再証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	連結	単体
貸出金（劣後ローン）	60	60
出資金	100	100

■平成29年3月末

(単位：百万円)

	連結	単体
貸出金（劣後ローン）	60	60
出資金	100	100

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額等

■平成28年3月末

(単位：百万円)

	(連結) 貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額	85,304	84,776	85,304	84,776
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額	2,312	5,244	2,312	5,244
合 計	87,617	90,020	87,617	90,020

(注) 上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

■平成29年3月末

(単位：百万円)

	(連結) 貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額	120,210	119,649	120,210	119,649
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額	2,931	5,850	2,931	5,850
合 計	123,142	125,499	123,142	125,499

(注) 上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

子会社・関連会社株式の（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	(連結) 貸借対照表計上額		(連結) 貸借対照表計上額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
子会社・子法人	—	2,961	—	2,961
関連法人	—	—	—	—
合 計	—	2,961	—	2,961

(注) 上記、子会社・連結会社株式は全て非上場です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売却損益額	5,556	5,544	1,184	1,135
償却額	34	0	0	—

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成28年3月末		平成29年3月末	
連 結	単 体	連 結	単 体
14,308	13,815	21,395	20,869

(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

■平成28年3月末、平成29年3月末

該当する評価損益はございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して当行グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して当行グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	2,923 (信頼区間：99%、保有期間：6ヶ月)	9,258 (信頼区間：99%、保有期間：6ヶ月)

(注) 1. 当行グループでは銀行勘定の金利リスクに関して、内部管理上単体の金利リスク量を使用しております。
2. 流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金）は内部モデルにて金利リスクを算定しております。

【報酬等に関する開示事項】

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。
なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、「対象役員の平均報酬額」は期中退任者・期中就任者を除いて算出しております。

また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。

また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、取締役については社外取締役が出席する取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、役位などによる固定報酬部分、取締役会で予め定めた経営指標の達成率や担当部門別の業績により決定される業績連動報酬部分及び株式報酬型ストック・オプションで構成されております。

なお、監査役及び社外役員の報酬は、固定報酬部分のみとしております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

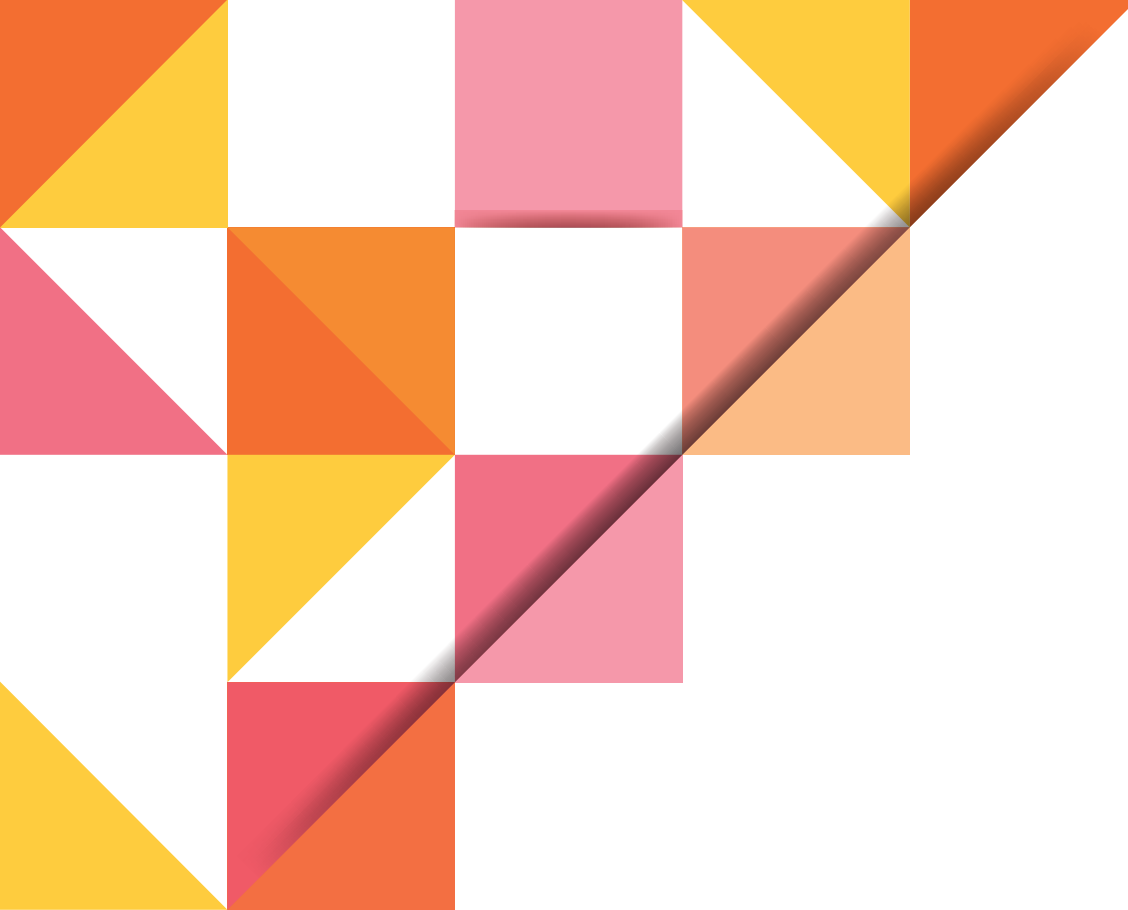
区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション		基本報酬	賞与	株式報酬型 ストック・ オプション		
対象役員（除く社外役員）	13	303	193	193	—	110	86	—	23	—

(注) 株式報酬型ストック・オプションの権利行使期間は以下のとおりであります。
 なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社紀陽銀行 第1回新株予約権	平成27年7月28日から 平成57年7月27日まで
株式会社紀陽銀行 第2回新株予約権	平成28年7月30日から 平成58年7月29日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



株式会社 紀陽銀行

平成29年7月発行

経営企画部 広報・CSR推進室

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地

TEL.073-426-7133

<http://www.kiyobank.co.jp/>

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本冊子に掲載している諸計数は説明のある場合を除き、金額は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。